法人名 社会医療法人 栄公会 所在地 大阪府泉佐野市中町二丁目4番28号

※医療法人番号			

貸 借 対 照 表 (平成31年3月31日現在)

(単位: 千円)

					(単位:千円)
	•	部			部
	科目	金額		科目	金額
Ι	流動資産	2, 748, 434	Ι	流動負債	471, 308
	現金及び預金	2, 201, 353		買掛金	107, 025
	事 業 未 収 金	531, 295		1年内返済予定長期借入金	99, 416
	たな卸資産	12, 051		未 払 金	77, 622
	前 渡 金	397		未 払 費 用	76, 651
	前 払 費 用	3, 133		未 払 法 人 税 等	80
	その他の流動資産	3, 388		預 り 金	13, 469
	貸 倒 引 当 金	△ 3, 183		賞 与 引 当 金	84, 044
Π	固 定 資 産	2, 418, 009		前 受 金	1, 204
1	有形固定資産	2, 187, 480		その他の流動負債	11, 797
	建物	2, 855, 051	П	固定負債	877, 791
	構築物	74, 142		長期借入金	541, 810
	医療用器械備品等	581, 580		退職給付引当金	335, 981
	その他の器械備品	2, 558			
	車両及び船舶	58, 708		負 債 合 計	1, 349, 098
	土 地	612, 669		純資産の	部
	減価償却累計額	△ 1, 997, 228		科目	金額
			I	積 立 金	3, 817, 345
2	無形固定資産	14, 777		設 立 等 積 立 金	3, 402, 756
	ソフトウェア	13, 920		繰 越 利 益 積 立 金	414, 589
	その他の無形固定資産	857			
3	その他の資産	215, 752			
	役職員等長期貸付金	26, 156			
	長期 前払費用	6, 735			
	保 証 金	35, 672			
	保 険 積 立 金	139, 294			
	その他の固定資産	7, 896			
				純 資 産 合 計	3, 817, 345
	資 産 合 計	5, 166, 443		負債・純資産合計	5, 166, 443

様式第二号

法人名 社会医療法人 栄公会 所在地 大阪府泉佐野市中町二丁目4番28号

※医療法人番号			

損 益 計 算 書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位・千円)

<u> </u>				(単位:千円)
科	目		金	額
I 事 業 損 益 A 本来業務事業損益				
1 事業収益2 事業費用			0.050.041	3, 283, 604
(1)事 業 費			2, 852, 641	0.050.641
(2)本 部 費			-	2, 852, 641
本 来 業 務 B 附帯業務事業損益	事 未 州 盆			430, 963
1 事業収益				298, 664
2 事業費用				305, 327
附 帯 業 務 ³ C 収益業務事業損益	事業損失(△)			△ 6,663
1 事業収益				1, 111
2 事業費用				
収益業務	事業利益		ľ	1, 111
	事業利	益	ľ	425, 411
Ⅱ 事業外収益				
受 取 利	· 息		243	243
Ⅲ 事業外費用				
支 払 利			10, 913	10, 913
	経 常 利	益		414, 741
IV 特別利益				
	下 益		296	296
Ⅴ 特 別 損 失				
前期損益値			12, 763	
固定資産売			201	
固定資産隊		, <u> </u>	167	13, 132
税引前		益		401, 906
	住民税及び事業			80
当期	純利	益		401, 826

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、法人税法(昭和40年法律第34号)における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は税込方式を採用しております。

- 5 資産および負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項
 - (1) 資産および負債のうち収益業務に係るもの

	金額 (千円)
資産	6, 645
負債	1, 641

(2) 収益業務からの繰入金の状況

	前期末残高	当期繰入額	当期元入額	当期末残高
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
繰入額	552	1, 111	-	1, 663

6 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

建物 1,161,903 千円

土地 308, 361 千円

計 1,470,264 千円

対応する債務

一年內返済予定長期借入金 99,416 千円

長期借入金 541,810 千円

計 641, 226 千円

7 法第51条代1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村 薫	医師	当法人の理事長	当法人の 借入に対 する被保 証(注)	249, 200	_	_

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当法人は独立行政法人福祉医療機構からの借入に対して理事長 中村 薫より連帯保証を受けております。 なお保証料の支払は行っておりません。

8 重要な偶発事象に関する事項

該当なし

9 重要な後発事象に関する事項

該当たし

10 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし